

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ヒーハイト精工株式会社

【英訳名】 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地 1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地 1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,392,583	1,276,391	2,750,151
経常利益 (千円)	122,545	45,721	177,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	81,052	31,389	111,975
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,755	29,215	104,915
純資産額 (千円)	3,346,510	3,378,636	3,374,671
総資産額 (千円)	4,927,680	4,521,439	4,893,619
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.94	4.97	17.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.9	74.7	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,946	31,616	254,249
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,624	158,349	211,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,514	120,256	199,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	849,579	639,663	951,565

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.05	2.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の伸び悩みや、輸出管理強化による日韓関係の悪化等により、輸出や設備投資の抑制等で景気が低迷し、先行き不透明感が続いています。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れて行き、設備投資及び現場改善活動等により生産性向上に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,276,391千円（前年同四半期比8.3%減）となり、経常利益は45,721千円（前年同四半期比62.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,389千円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、輸出や設備投資の低迷が続き、産業用機械業界等の需要の伸び悩みにより、売上高は672,112千円と前年同四半期と比べ233,474千円の減少（前年同四半期比25.8%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の需要が好調となり、顧客からの高精度化や短納期への要求に応え続けてきたことで、売上高は466,995千円と前年同四半期と比べ81,695千円の増加（前年同四半期比21.2%増）となりました。

ユニット製品につきましては、液晶パネルの貼り合わせ製造向けを中心に販売をすすめ、売上高は137,283千円と前年同四半期と比べ35,587千円の増加（前年同四半期比35.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における総資産は4,521,439千円となり、前連結会計年度末と比べて372,179千円の減少となりました。主な要因は、有価証券49,747千円及び有形固定資産15,213千円の増加に対し、現金及び預金311,901千円、売上債権115,394千円及びたな卸資産27,618千円の減少によるものであります。

負債は、1,142,803千円となり、前連結会計年度末と比べて376,144千円の減少となりました。主な要因は、仕入債務246,305千円及び借入金81,251千円の減少によるものであります。

純資産は、3,378,636千円となり、前連結会計年度末と比べて3,964千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金6,138千円の増加によるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間末における自己資本比率は74.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、639,663千円となり、前連結会計年度末と比べ311,901千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益45,201千円、減価償却費77,587千円及び売上債権の減少額114,751千円による資金の増加に対し、仕入債務の減少額244,665千円及び法人税等の支払額33,101千円による資金の減少により、使用した資金は31,616千円（前連結同四半期は7,946千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出50,000千円及び有形固定資産の取得による支出75,795千円による資金の減少により、使用した資金は158,349千円（前連結同四半期は140,624千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出81,251千円及び配当金の支払額25,202千円による資金の減少により、使用した資金は120,256千円（前連結同四半期は111,514千円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当企業グループでの研究開発活動は、技術部門が中心となり、営業・技術・製造の三位一体でDR（デザインレビュー）活動を進め、主に、主力製品である直動機器、及びユニット製品の技術を応用した製品開発を進めて参りました。

当第2四半期連結累計期間では、新製品立上げの研究開発活動から量産準備活動へ移行したこと、及び現場改善活動等に人員を投入したことで研究開発活動は減少し、研究開発費の総額は、7,483千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,316,700	6,316,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります
計	6,316,700	6,316,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,316,700		732,552		679,512

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾崎 浩太	東京都世田谷区	1,142	18.09
尾崎 文彦	埼玉県川越市	1,040	16.48
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	694	11.01
株式会社 376	東京都港区北青山3丁目6番7号 青山パラシオタワー11F	161	2.56
金井 俊和	神奈川県鎌倉市	86	1.36
高水 永夫	東京都西多摩郡瑞穂町	81	1.28
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	59	0.93
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	53	0.84
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	53	0.84
THK株式会社	東京都港区芝浦2丁目12番10号	50	0.79
計	-	3,421	54.20

(注) 尾崎久壽彌氏は、2017年11月に逝去されましたが、2019年9月30日現在、名簿書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,308,800	63,088	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	6,316,700		
総株主の議決権		63,088	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイト精工 株式会社	埼玉県川越市今福580番地 1	3,900		3,900	0.06
計		3,900		3,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,565	639,663
受取手形及び売掛金	368,058	272,107
電子記録債権	414,931	395,487
有価証券		49,747
商品及び製品	168,805	207,949
仕掛品	483,844	414,144
原材料及び貯蔵品	194,720	197,658
その他	46,094	37,467
流動資産合計	2,628,019	2,214,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	601,751	594,015
機械装置及び運搬具(純額)	299,459	322,285
工具、器具及び備品(純額)	53,326	55,289
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産(純額)	41,734	32,332
建設仮勘定	3,412	10,974
有形固定資産合計	2,063,189	2,078,402
無形固定資産	17,852	20,725
投資その他の資産		
保険積立金	120,922	147,685
その他	63,636	60,402
投資その他の資産合計	184,559	208,087
固定資産合計	2,265,600	2,307,214
資産合計	4,893,619	4,521,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,502	298,141
電子記録債務	164,835	165,890
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	147,749	122,756
リース債務	21,637	15,584
未払法人税等	43,824	21,381
賞与引当金	24,994	33,643
営業外支払手形	10,787	11,516
その他	148,007	108,722
流動負債合計	1,137,338	807,636
固定負債		
長期借入金	170,361	114,103
リース債務	22,563	19,708
役員退職慰労引当金	115,040	120,792
退職給付に係る負債	72,046	78,244
その他	1,598	2,318
固定負債合計	381,609	335,166
負債合計	1,518,948	1,142,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	679,512	679,512
利益剰余金	1,957,701	1,963,840
自己株式	716	716
株主資本合計	3,369,049	3,375,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	218
為替換算調整勘定	5,717	3,666
その他の包括利益累計額合計	5,622	3,448
純資産合計	3,374,671	3,378,636
負債純資産合計	4,893,619	4,521,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,392,583	1,276,391
売上原価	1,013,240	979,944
売上総利益	379,342	296,447
販売費及び一般管理費	255,149	247,395
営業利益	124,193	49,052
営業外収益		
受取利息	191	162
有価証券利息	208	554
有価証券評価益	5	
受取手数料	2,098	666
補助金収入		200
廃材売却収入	297	255
その他	573	84
営業外収益合計	3,373	1,923
営業外費用		
支払利息	2,100	1,429
有価証券評価損		253
為替差損	2,920	3,571
営業外費用合計	5,020	5,254
経常利益	122,545	45,721
特別利益		
固定資産売却益		14
特別利益合計		14
特別損失		
固定資産除却損	0	534
特別損失合計	0	534
税金等調整前四半期純利益	122,545	45,201
法人税等	41,492	13,811
四半期純利益	81,052	31,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,052	31,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	81,052	31,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,755	123
為替換算調整勘定	2,541	2,050
その他の包括利益合計	4,297	2,173
四半期包括利益	76,755	29,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,755	29,215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,545	45,201
減価償却費	69,541	77,587
株式報酬費用	3,764	7,528
受取利息及び受取配当金	415	735
支払利息	2,100	1,429
有価証券評価損益(は益)	5	253
有形固定資産売却損益(は益)		14
有形固定資産除却損		534
売上債権の増減額(は増加)	83,463	114,751
たな卸資産の増減額(は増加)	44,801	26,290
仕入債務の増減額(は減少)	14,211	244,665
賞与引当金の増減額(は減少)	4,906	8,655
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,634	5,751
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,787	6,198
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,740	4,933
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,860	52,925
その他	271	1,476
小計	43,053	2,249
利息及び配当金の受取額	412	732
利息の支払額	2,153	1,496
法人税等の支払額	49,260	33,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,946	31,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	69,622	75,795
有形固定資産の売却による収入		80
無形固定資産の取得による支出	1,282	5,860
投資有価証券の取得による支出	5	
その他	19,719	26,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,624	158,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	73,758	81,251
自己株式の取得による支出	0	
リース債務の返済による支出	12,978	13,802
配当金の支払額	24,777	25,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,514	120,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,960	1,679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,046	311,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,626	951,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,579	639,663

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債権	217千円	千円
支払手形	91,867千円	千円
電子記録債務	40,591千円	千円
営業外支払手形	701千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	48,270千円	49,320千円
給料及び手当	41,587千円	37,217千円
支払報酬	19,598千円	20,143千円
研究開発費	10,257千円	7,483千円
租税公課	14,380千円	10,467千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	849,579千円	639,663千円
現金及び現金同等物	849,579千円	639,663千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,964	4.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,250	4.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円94銭	4円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	81,052	31,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	81,052	31,389
普通株式の期中平均株式数(株)	6,265,699	6,312,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 崎	哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 倉 毅 典 印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。